

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年8月13日

**【四半期会計期間】** 第30期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

**【会社名】** STEILAR C.K.M株式会社

**【英訳名】** STEILAR C.K.M COMPANY

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 橋本勝司

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区愛住町13番地10

**【電話番号】** 03(5369)7831(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 加藤和弘

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区愛住町13番地10

**【電話番号】** 03(5369)7831(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 加藤和弘

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第30期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第29期
会計期間		自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高	(千円)	1,338,611	1,030,535	4,688,342
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	29,755	26,404	155,588
四半期(当期)純損失	(千円)	38,611	36,777	447,266
純資産額	(千円)	622,234	189,658	224,692
総資産額	(千円)	3,326,494	2,561,076	2,479,610
1株当たり純資産額	(円)	137.55	40.47	48.68
1株当たり四半期 (当期)純損失金額	(円)	8.61	8.20	99.78
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	18.5	7.1	8.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	109,228	20,134	139,888
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	11,392	1,792	161,164
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	180,465	5,618	478,635
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	342,046	212,497	184,872
従業員数	(人)	143	106	122

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更等はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	106(68)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	86(12)
---------	--------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 従業員数には契約社員3人、嘱託1人を含んでおります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
通販小売事業(千円)	482,687	87.1
不動産事業(千円)		
その他事業(千円)		
合計(千円)	482,687	87.1

- (注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

#### (2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
通販小売事業(千円)	946,774	85.2
不動産事業(千円)	21,609	26.1
その他事業(千円)	62,151	43.1
合計(千円)	1,030,535	77.0

- (注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下の通りです。

(追加事項)

(当社グループ全体について)

(2) 株式の状況等

当社株式に係る議決権の希薄化について

平成21年8月3日付取締役会において決議した新株の発行につきまして、第三者割当増資による発行株式数5,334,000株は、既存の発行済株式総数5,124,000株の104%に相当し、株式の希薄化が生じます。

なお、当該新株の発行は、平成21年9月3日開催予定の臨時株主総会における議案の承認を得ることを条件として行うものであります。

大株主及び持株比率の変動について

平成21年8月3日付取締役会において決議した新株の発行を実施することにより、大株主及び持株比率の変動が生じます。

大株主及び持株比率の変動は、当社グループの事業運営等に影響を与える可能性があります。この場合、新たに筆頭株主となる佐々木ベジ氏の意向が大きく反映される場合があります。

なお、当該新株の発行は、平成21年9月3日開催予定の臨時株主総会における議案の承認を得ることを条件として行うものであります。

当該新株の発行が行われた場合の主要株主(発行済株式総数に対する所有株式数の割合が10%を超える株主)とその所有株式数の割合は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐々木ベジ	51.00
有限会社クフ	13.39

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、平成21年3月31日現在の株主名簿上の株式数に、新株の発行で増加する株式数を加え、算出いたしました。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年来の金融危機による株安・円高の影響により、企業業績の悪化が継続するなど、厳しい景況感の中で推移いたしました。

一方で、個人消費も消費意欲の低下に伴う買い控えなど消費の停滞が続いております。当社が属する通信販売業界におきましても、節約や低価格志向の強まりなど生活防衛意識の高まりによる影響がある中で、各社が売上の維持・拡大をめざす競争が激化し、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、活動をしてまいりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 通販小売事業

##### カタログ部門

編集制作面では、休刊していたカタログ「好気心の提案」の復活、不定期に発行していた「もの道楽」のレギュラー化により、レギュラーカタログを4誌から6誌へと増やしました。レギュラーカタログ6誌を合計したページ数は前期とほぼ同数のままに発行回数を増やすことで掲載商品ジャンルを細分化し、より早く商品を顧客に紹介できるようにいたしました。季刊誌である「夢みつけ隊」についてはベスト版として年に7回発行するスケジュールへと変更をしております。

レギュラーカタログの増加により、様々な組み合わせによるカタログ送付を可能としました。顧客属性に合わせた効果的なカタログ送付を実現するため顧客セグメントを過去の購入履歴の結果から数種類にグループ化し、グループ毎に発送するカタログの組み合わせ及び発行回数を変えて送付することを開始いたしました。今後はその結果の検証を進め、顧客の活性化や制作費の削減を図れるようにグループごとに最適なカタログ発送方法を導き出していきます。

商品開発では、迅速な商品情報提供が可能なFAX通販の積極的な活用による時期的にタイムリーな商品の掲載や社会的に話題となっている出来事・イベントに関連した商品を可能な限り盛り込んだ販売を実施し、売上につなげることができました。その一方で、独自性や競合他社との差別化を目的とした「ウォンツ」商品を扱うという当社の原点に帰った商品開発を行い、オリジナル商品に開発力を注ぐことで当社独自のブランディングの拡販を引き続き推進いたしました。また、商品仕入単価の見直しを行い、全体の商品原価率を引き下げる取り組みについても継続して進めました。

以上の結果、カタログ部門の売上高は520百万円(前年同四半期比21.2%減)となりました。

#### 事業部門(頒布部門)

化粧品事業においては、広告費などの販売促進費を徹底的に削減し、最大限に効率を考えたカタログ作りを行いました。

健康事業・心とからだ事業におきましては、カタログページ数の再考、部数の再考等の実施により販促費効率のアップを実施いたしました。

以上の結果、事業部門の売上高は115百万円(前年同四半期比36.7%減)となりました。

## メディア部門

メディア部門においては、当期より、広告・卸・提携と3つの事業別に専任担当を配置し、効率的な営業活動を行う体制といたしました。また、管理職の2名については、特に大手得意先・取組先に対して当社独自の戦略商品の開発段階から携わり、より深みのある拡販営業を中心に活動しています。各事業の専任担当の責任をより明確にするとともに、より効率的かつ効果的な活動を推進いたしました。第1四半期連結会計期間においては、広告事業で高額戦略商品が2009年4月～5月にかけて単品で約20百万円の販売実績を上げました。

また、すでに第3四半期連結会計期間以降の案件に突入しており、下半期における新規取組先との条件交渉や既存先に対しての取引条件見直しなどの動きを図っております。

卸事業では、当社オリジナル商品を中心とした新規卸先での取引が数社開始されました。

ソリューション提供ビジネス事業部との協力で進めている提携事業では、最大手新聞社との取組に重点を置いた営業展開で、年間売上1億円が実現可能な結果が出てきております。

展示会(2009年5月)に出展したことで提携・卸事業の新規取引アプローチ先も増え、現在営業活動中であります。

以上の結果、メディア部門の売上高は148百万円(前年同四半期比5.3%減)となりました。

## 通信メディア部門

自社サイト「夢隊WEB」は、前連結会計年度より継続して実験・検証してきた広告手法(サーチワード・アフィリエイト・メールマガジン)の集客数・件数拡大に成功しました。

また、従前の売り場構成(メンズ・レディース・ファミリー・アクティブシニア)ではカスタマー属性毎のサイトとユーザーニーズとのギャップが見られたことから、より受注につながる売り場への改善をめざし、平成21年4月に、メンズ・レディース・生活雑貨・趣味アウトドア・健康・カー用品という商品ジャンルごとの専門館に見立てた売り場構成へとリニューアルいたしました。さらに、多数の商品の中から顧客が商品を探しやすいよう、商品の掲載カテゴリーの見直しを行いました。

第2四半期連結会計期間以降は、顧客に当社サイトの継続的な利用を獲得するための定期的なセール・クーポンの実施など、リピート性の強い手法も検討・準備してまいります。

外部ショッピングモールサイトでは、楽天・Yahoo!など各モールの顧客属性に合わせたWeb限定商材の積極的投入・重要商品ページの作り込みの強化・広告出稿を行いました。モール全体の取扱高が伸びる一方で競合となる出展店舗数も増加し競争が激化していることから、モールの中での売上・利益を伸ばし続けるため、掲載商品点数の増加、メルマガ会員の獲得、広告出稿について仮説・実験・検証を行っております。また、近年ネット通販の一角を担う存在となってきた、モバイル通販に関してもモバイル向き商材の掲載やページ作り等の実験・検証を行っております。

以上の結果、通信メディア部門の売上高は125百万円(前年同四半期比40.8%増)となりました。

## その他部門

コールセンター業務を行っている株式会社ホット・コミュニケーションは、電話及びネット受注時においてインターネット事業や健康・化粧品事業と連動し、顧客のリピート継続注文を増やすために、販売促進活動を積極的に行いました。また、受注時や問い合わせ時に顧客一人一人の要望に個別に応え、よりコミュニケーションを深めながら個別顧客対応が出来る「コンシェルジュ」サービスを行うことで、顧客の帰属性を高めることを目指しました。

以上の結果、その他部門の売上高は37百万円(前年同四半期比62.3%増)となりました。

以上の結果、通販小売事業の売上高は946百万円(前年同四半期比14.8%減)となり、営業利益83百万円(前

年同四半期比133.2%増)となりました。

#### 不動産事業

新規の不動産の取得を行わず、保有する不動産の賃貸を行っております。

以上の結果、不動産事業の売上高は21百万円(前年同四半期比73.9%減)となり、営業利益は5百万円(前年同四半期比43.5%減)となりました。

#### その他事業

株式会社S・Rプロモーションは、歌手・俳優などのタレントマネジメント業務を行っております。

グリストラップ浄化装置等のレンタル事業においては、新規の設備の取得は行わず、既存の物件のレンタルを継続しております。

ライフステージ株式会社は、介護施設を運営し、デイサービスを行っております。

以上の結果、その他事業の売上高は62百万円(前年同四半期比56.9%減)となり、営業利益は5百万円(前年同四半期比39.2%減)となりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は1,030百万円(前年同四半期比23.0%減)、営業利益は38百万円(前年同四半期は営業損失27百万円)、経常利益は26百万円(前年同四半期は経常損失29百万円)、四半期純損失は36百万円(前年同四半期は四半期純損失38百万円)となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ27百万円増加し、212百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失33百万円であったものの、仕入債務の増加が67百万円あったこと及び特別損失として計上した訴訟関連損失36百万円のキャッシュ・アウトが翌四半期であることなどから、20百万円の増加(前年同四半期は109百万円の減少)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の回収による収入5百万円などにより、1百万円の増加(前年同四半期は11百万円の減少)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額が長期借入金の返済額及び社債の償還額を上回ったことにより、5百万円の増加(前年同四半期は180百万円の減少)となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。





### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,496,000
計	20,496,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,124,000	5,124,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株でありま す。
計	5,124,000	5,124,000		

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成17年8月29日取締役会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)(注)	23
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	468
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 468 資本組入額 234
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。なお、当社は、平成17年6月6日開催の取締役会決議により、平成17年7月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

## 平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成18年4月24日取締役会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)(注)	15
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	615
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 615 資本組入額 308
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。なお、当社は、平成17年6月6日開催の取締役会決議により、平成17年7月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		5,124,000		368,850		362,086

## (5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動がありました。当該異動の結果、当第1四半期会計期間末日現在の大株主の状況は、以下のとおりであります。

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社クフ	東京都渋谷区松濤一丁目17番2号	1,400	27.32
橋本勝司	東京都渋谷区	755	14.74
STEILAR C.K.M株式会社	東京都新宿区愛住町13番地10	641	12.52
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	216	4.23
ティーソー・キャピタル株式会社	東京都千代田区二番町9番10号タワー麹町ビル2階	178	3.47
北條規	埼玉県北本市	79	1.55
丸山勝	東京都杉並区	55	1.08
江上辰弥	東京都調布市	43	0.85
林真由美	東京都世田谷区	39	0.76
鈴木洋	愛知県一宮市	30	0.59
計		3,438	67.11

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 641,300		
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式4,482,200	44,802	
単元未満株式	普通株式 500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,124,000		
総株主の議決権		44,802	

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数の数20個が含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
STEILAR C.K.M株式会社	東京都新宿区愛住町 13番地10	641,300		641,300	12.52
計		641,300		641,300	12.52

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	80	62	144
最低(円)	49	49	59

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	263,998	234,873
受取手形及び売掛金	463,604	436,108
商品	243,077	192,634
販売用不動産	193,208	193,208
貯蔵品	4,764	5,642
その他	139,930	139,081
貸倒引当金	16,110	19,009
流動資産合計	1,292,473	1,182,540
固定資産		
有形固定資産		
建物	655,320	652,665
減価償却累計額	90,240	85,450
建物(純額)	565,079	567,215
車両運搬具	23,681	23,538
減価償却累計額	20,084	19,632
車両運搬具(純額)	3,596	3,905
工具、器具及び備品	52,674	52,707
減価償却累計額	33,346	32,777
減損損失累計額	3,218	3,218
工具、器具及び備品(純額)	16,108	16,711
機械及び装置	338,531	343,786
減価償却累計額	167,786	156,801
機械及び装置(純額)	170,745	186,985
土地	244,671	244,671
有形固定資産合計	1,000,201	1,019,489
無形固定資産		
のれん	17,185	17,822
その他	20,666	22,171
無形固定資産合計	37,852	39,993
投資その他の資産		
投資有価証券	21,563	22,122
長期貸付金	195,849	196,399
その他	169,054	175,427
貸倒引当金	155,917	156,360
投資その他の資産合計	230,548	237,587
固定資産合計	1,268,603	1,297,070
資産合計	2,561,076	2,479,610

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	472,591	409,035
短期借入金	952,134	745,243
1年内返済予定の長期借入金	504,776	644,776
1年内償還予定の社債	-	60,000
未払金	279,137	207,447
返品調整引当金	6,754	7,056
ポイント引当金	23,719	33,131
リース解約損失引当金	10,420	12,355
その他	85,344	98,744
流動負債合計	2,334,878	2,217,788
固定負債		
長期借入金	10,691	11,885
その他	25,848	25,244
固定負債合計	36,539	37,129
負債合計	2,371,418	2,254,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	368,850	368,850
資本剰余金	362,086	362,086
利益剰余金	328,275	291,498
自己株式	221,232	221,232
株主資本合計	181,427	218,205
少数株主持分	8,230	6,487
純資産合計	189,658	224,692
負債純資産合計	2,561,076	2,479,610

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,338,611	1,030,535
売上原価	737,339	523,518
売上総利益	601,271	507,016
販売費及び一般管理費	628,567	468,649
営業利益又は営業損失( )	27,295	38,367
営業外収益		
受取利息	706	52
受取配当金	306	50
業務受託手数料	4,090	2,320
その他	4,357	2,345
営業外収益合計	9,460	4,768
営業外費用		
支払利息	10,471	15,776
その他	1,449	954
営業外費用合計	11,920	16,731
経常利益又は経常損失( )	29,755	26,404
特別利益		
固定資産売却益	1,231	-
貸倒引当金戻入額	410	-
特別利益合計	1,641	-
特別損失		
固定資産除却損	4,877	3,096
リース解約損失引当金繰入額	1,463	1,021
解約違約金	4,194	-
訴訟関連損失	-	36,637
和解金	-	15,000
その他	-	3,978
特別損失合計	10,535	59,734
税金等調整前四半期純損失( )	38,650	33,329
法人税、住民税及び事業税	315	1,704
法人税等合計	315	1,704
少数株主利益又は少数株主損失( )	353	1,743
四半期純損失( )	38,611	36,777

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	38,650	33,329
減価償却費	22,123	20,817
のれん償却額	636	636
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,774	3,342
返品調整引当金の増減額( は減少)	478	301
ポイント引当金の増減額( は減少)	3,923	9,412
受取利息及び受取配当金	1,012	102
支払利息	10,471	15,776
為替差損益( は益)	513	79
有形固定資産売却損益( は益)	1,231	-
固定資産除却損	4,877	3,096
訴訟関連損失	-	36,637
和解金	-	15,000
売上債権の増減額( は増加)	20,013	27,495
たな卸資産の増減額( は増加)	11,690	49,564
仕入債務の増減額( は減少)	51,865	67,873
未払金の増減額( は減少)	29,046	18,008
その他の流動資産の増減額( は増加)	4,052	4,164
その他の流動負債の増減額( は減少)	4,061	14,853
その他	1,848	5,270
小計	99,130	40,470
利息及び配当金の受取額	1,113	96
利息の支払額	9,719	17,951
法人税等の支払額	1,723	1,380
法人税等の還付額	529	-
その他の収入	-	86
その他の支出	299	1,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,228	20,134

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,601	1,500
定期預金の払戻による収入	97,006	-
有形固定資産の取得による支出	2,040	2,810
有形固定資産の売却による収入	378	117
無形固定資産の取得による支出	7,232	585
貸付けによる支出	103,000	-
貸付金の回収による収入	4,904	270
預り保証金の返還による支出	670	-
預り保証金の受入による収入	863	1,147
差入保証金の差入による支出	-	500
差入保証金の回収による収入	-	5,222
その他	-	431
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,392	1,792
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	206,891
長期借入金の返済による支出	132,166	141,194
社債の償還による支出	30,000	60,000
配当金の支払額	18,299	78
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,465	5,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	513	79
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	300,573	27,625
現金及び現金同等物の期首残高	642,619	184,872
現金及び現金同等物の四半期末残高	342,046	212,497

## 【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表) 「長期預金」は、前第1四半期連結会計期間において、区分掲記しておりましたが、当第1四半期連結会計期間末日において資産の総額の100分の10以下となっているため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。 なお、当第1四半期連結会計期間末日における「長期預金」の金額は、2,500千円であります。

## 【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## 【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売促進費 238,951千円	販売促進費 178,742千円
従業員給与・賞与 124,916千円	従業員給与・賞与 86,041千円
荷造配送費 57,329千円	荷造配送費 50,984千円
減価償却費 4,396千円	減価償却費 3,858千円
貸倒引当金繰入額 1,711千円	貸倒引当金繰入額 1,046千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 343,546千円	現金及び預金勘定 263,998千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,500千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 51,501千円
現金及び現金同等物 <u>342,046千円</u>	現金及び現金同等物 <u>212,497千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,124,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 641,300株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	通販小売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,111,565	82,876	144,168	1,338,611		1,338,611
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,111,565	82,876	144,168	1,338,611		1,338,611
営業利益又は営業損失( )	35,836	9,158	8,708	53,703	(80,999)	27,295

(注) 1. 事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。

2. 各区分に属する主要な商品及び事業内容

事業区分	主要商品及び事業内容
通販小売事業	雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の売買業
その他事業	タレントの育成及びマネージメント業、通所介護サービス事業、人材派遣事業、グリストラップ浄化装置のレンタル業

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	通販小売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	946,774	21,609	62,151	1,030,535		1,030,535
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	946,774	21,609	62,151	1,030,535		1,030,535
営業利益	83,564	5,172	5,295	94,032	(55,664)	38,367

(注) 1. 事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。

2. 各区分に属する主要な商品及び事業内容

事業区分	主要商品及び事業内容
通販小売事業	雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の売買業
その他事業	タレントの育成及びマネージメント業、通所介護サービス事業、人材派遣事業、グリストラップ浄化装置のレンタル業



【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	40.47円	1株当たり純資産額	48.68円

## 2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	8.61円	1株当たり四半期純損失金額	8.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失( )(千円)	38,611	36,777
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	38,611	36,777
期中平均株式数(千株)	4,482	4,482
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成13年6月22日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストック・オプションの未行使残(80,000株)につきましては、平成20年6月30日をもって、権利行使期間満了により失効いたしました。	

## (重要な後発事象)

## 1. 重要な新株の発行

平成21年8月3日開催の当社取締役会において、同年9月3日開催予定の当社臨時株主総会における承認を条件として、第三者割当による新株式の発行を行うことを決議いたしました。

(1) 募集等の方法	第三者割当増資
(2) 発行する株式の種類	普通株式
(3) 発行する株式の数	5,334,000株
(4) 発行価額	1株につき62円
(5) 発行総額	330,708,000円
(6) 発行価額のうち資本へ組入れる額	1株につき31円
(7) 発行のスケジュール	取締役会決議 平成21年8月3日 申込期日 平成21年9月7日 払込期日 平成21年9月7日
(8) 資金の用途	運転資金 販売促進費充当 物流関連システム導入費用
(9) その他重要な事項	臨時株主総会において、新株式の発行に関する議案の承認が得られること及び金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。 第三者割当により発行する新株式の一部については、金銭出資による払込に代えて現物出資によるものとする。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

STEILAR C.K.M株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 大 丸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 法 木 右 近

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSTEILAR C.K.M株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、STEILAR C.K.M株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月13日

STEILAR C.K.M株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 大 丸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 法 木 右 近

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSTEILAR C.K.M株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、STEILAR C.K.M株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年8月3日開催の取締役会において、同年9月3日開催予定の臨時株主総会における承認を条件として、第三者割当による新株式の発行を行うことを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。